

アムンディ・マーケットレポート

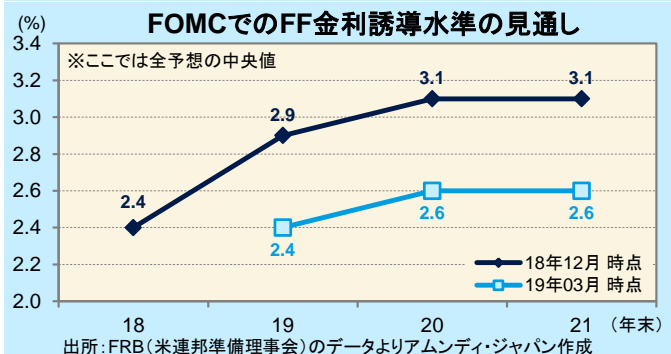
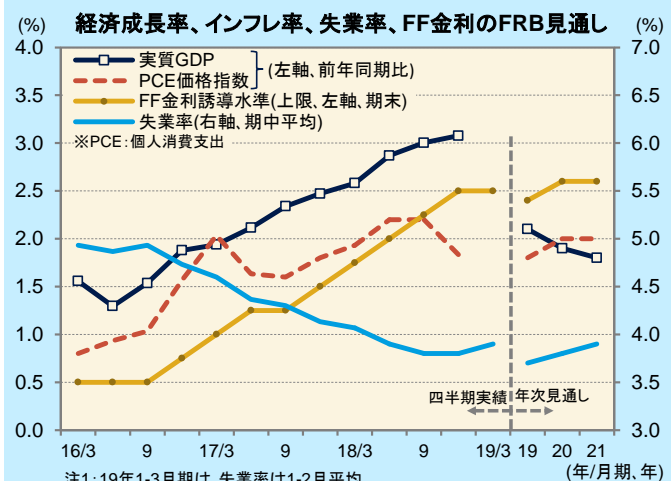
FOMC～今後の金融政策とドル相場の展望

- ① 政策金利は据え置きでした。経済見通しの下方修正を受け、年内利上げの可能性はほぼなくなりました。
- ② 連銀総資産削減の10月以降の停止を発表しました。マネー供給量の維持で景気下支えを目指します。
- ③ 中期的に米国の景気拡大が一定程度以上で維持されれば、結果的にドルにもプラスになると考えます。

事実上の利上げ打ち止め

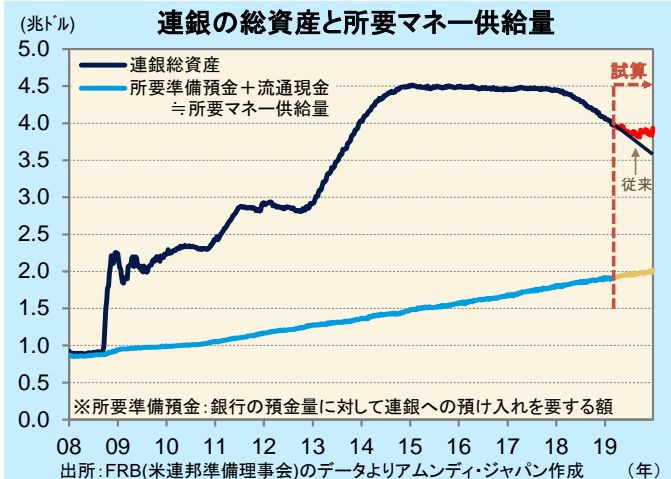
19-20日に開かれたFOMC(米連邦公開市場委員会)では、政策金利であるFF金利誘導水準が2.25-2.5%で据え置かれました。雇用、消費、企業投資など、幅広い範囲の経済活動について認識が弱くなり、雇用最大化とインフレ安定を維持するために、現行水準の維持が適当と判断された形です。

四半期毎に発表されるFRB(米連邦準備理事会)メンバーと連邦準備銀行(連銀)総裁による経済見通しでは、実質GDP成長率、インフレ率は下方修正、失業率は上方修正されました。これを受け、今後のFF金利誘導水準の見通しは下方修正され、19~21年の予想は総じて0.5%引き下げられました。年内の利上げはほぼなくなった形です。20年に1回・0.25%の利上げが想定されていますが、20年以降も成長ペースの低下が想定されており、事実上、利上げは打ち止めになったとみられます。予想以上に減速すれば利下げの可能性も否定できません。



金利上昇抑制による中期的な景気下支えに期待

これまで月当たり500億ドル程度で続けられてきた連銀総資産削減の、10月以降停止が発表されました。年間5000億ドル程度削減される予定がゼロとなります(19年は3000億ドル程度削減)。総資産の規模を維持するため、連銀は従来より多く米国債を購入することとなり、長短金利の上昇は抑えられ、景気下支えに寄与することが期待されます。これによって、中期的に緩やかな景気拡大が維持されれば、ドル相場は目先は上昇を抑えられても結果的にはプラスになると考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903115>